

事務事業評価表（一般事業）

1次評価日（主幹等） 26年3月31日

2次評価日（課長等） 26年3月31日

1 事業名	労務管理事業	コード	32206
-------	--------	-----	-------

2 担当部課	部等 経済部	課等 工業振興課	作成者 小口喜照
--------	--------	----------	----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	魅力と活力にあふれる、にぎわいのあるまち		
		政策	勤労者対策の推進	施策	雇用対策の充実
		予算科目	労務管理事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	なし		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）
事業の概要 （簡潔に）	適切な労務管理を促し、労働意欲の向上や能力が十分発揮できる環境整備を促進し、勤労者がよりよい状況で働けるようにする。	
目的	対象者	労務情報を求めている者（管理者、労働者）
	意図	労務環境の改善等

5 事業の実施内容		*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容
<p>○雇用調整助成制度無料個別相談 社会保険労務士会諏訪支部による。</p> <p>○賃金実態調査</p> <p>○労働相談窓口の設置（巡回労働相談、キャリアサポート事業）</p> <p>○労働セミナー、労働問題管理リーダー研修への共催</p>		
前年度の課題への対応	賃金実態調査については参加しない方向での検討に入ったが、歴史ある調査から離脱することは避けたほうが良いとの結論になり継続実施となった。	

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区分	23年度	24年度	25年度	26年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	労務対策研修会			単位	回
	実績値	1	1	1	
	*指標の説明	労務対策研修会開催数			
② 成果指標（指標名）	賃金実態調査			単位	件
	目標値	59	50	80	90
	実績値	51	78	90	
	達成度	86.4%	156.0%	112.5%	
	*指標の説明	賃金実態調査の回収件数			
	*目標値の設定方法の説明	実績値			

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
① 直接事業費	22,075	41,110	29,390	34,000
経常経費	22,075	41,110	29,390	34,000
臨時的経費	0	0	0	0
* 臨時的経費の説明	-			

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(見込み)
② 人件費	320,000	320,000	320,000	320,000
正規職員の人数(人)	0.04	0.04	0.04	0.04
③ 合計コスト(①+②)	342,075	361,110	349,390	354,000
前年度比		105.6%	96.8%	101.3%
財源内訳				
一般財源	342,075	361,110	349,390	354,000
特定財源	0	0	0	0
* 特定財源の説明	-			
④ 活動一単位あたりコスト	342,075	361,110	349,390	
前年度比		105.6%	96.8%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。		0
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値	前年度比
	115.4%	1
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値	達成度
	112.5%	1

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 労働セミナーは長野県主催、岡谷市共催の事業であるが、県内のどこで開催するかは確定しているものではない。テクノプラザおかやでの開催を定例として市内企業の利便性をはかりたい。	
	(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 県との連携を常にとっていく。	
改善方法		
改善開始時期	平成26年4月	

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による26年度の優先度 *H24年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---